

藤井大輔 富山県議会令和7年11月定例会 一般質問 議事録

2025年12月4日 10時～11時@富山県議会本会議場

問1 公益事業経営のブラッシュアップについて

(1) 行政が民間企業に対して財政的支援を申し出る場合、一般論として、行政による当該企業への経営関与を条件とすることについて法的に問題はあるのか

(田中経営管理部長)

- 一般的に、県が補助金を支出する際は、規則や要綱に基づき事業計画の提出や報告、条件を定めており、従わない場合は正措置も設けている
- 補助金を通じて政策目的に沿った望ましい状態へ誘導することは広く行われている手法であり、適正な範囲内であれば法的に直ちに問題とはならない
- ただし、民間企業の自由な活動を過度に規制したり、公平性を損なったりしないよう適切に判断する必要がある
- 議会での議論を踏まえ、引き続き目的に沿った適切な予算執行を行っていく

(2) 県立中央病院の経営体制を強化するため、病院事業債の発行と併せ、県一般会計からも無利子貸付けを行い、合計約34億円の資金手当てを行う今回のタイミングで、組織的な経営体制の強化やCFO(最高財務責任者)導入についても検討してはどうか、所見を問う

(藏堀副知事)

- 県立中央病院は不採算部門(救命救急・周産期)を担う「最後の砦」だが、赤字幅が拡大している
- 赤字は診療報酬が物価・人件費高騰に追いついていない構造的な問題であり、病院単独の努力では解決が困難である
- 経営改善対策本部を設置し、外部コンサルタントや他県事例を参考に取組みを進めている
- 同規模の他病院と比較すると病床稼働率は高く、人件費率は低く抑えられており、経営指標自体は比較的良好である
- 今後の役割や見通しを見極めつつCFO(最高財務責任者)導入についても研究していく

(3) 富山県リハビリテーション病院・こども支援センターの令和9年度以降の指定管理者の公募にあたっては、稼働率や収益性を重視するこれまでの考え方から転換し、例えば医療的ケア児のレスバイト受入数に応じて県が指定管理料を増額する等、社会的価値の創出をインセンティブとする成果連動型の考え方を取り入れてはどうか、所見を問う。

(新田知事)

- ・現在は指定管理者制度と利用料金制を採用し、効率的な運営とインセンティブ付与を図っている
- ・成果連動型契約（PFS/SIB）は知事1期目の公約にしており、社会課題解決に有効。一方、指標設定や支払条件が難しいという課題がある
- ・既に富山県でも特定検診などでSIB/PFSを活用しており、指定管理者の公募においても成果連動型の導入を含め最適な方法を検討する。

(4) 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムについて

ア これまで8年間で投じてきた投資額は55億円（うち県一般財源からは22億円）となるが、医薬品生産額1兆円というKPIの達成は厳しい。一方、規模のKPIだけでは測れることができない、人や技術、ネットワークなどの価値も生まれたと考える。富山県に残った資産も含め、この8年間でどのような成果を得られたと総括しているのか、所見を問う。

(新田知事)

- ・医薬品産業の雇用者数は、事業開始前から1,094人増加した
- ・学生向けプログラムにより、39人が県内製薬企業へ就職した
- ・企業向け研修には延べ600人以上が参加し、品質管理や製造技術の底上げに貢献した
- ・研究開発支援（26テーマ）により、大学発ベンチャーの設立や新製品（製剤、試薬、機器など）の開発につながった

イ 医薬品生産金額や雇用者数などの主要KPIの達成が難しくなっている中でも、これまでの投資を未来に繋げていくため、生産量や雇用者数といった「規模」から「イノベーション」に特化した戦略やKPIに転換してはどうか、所見を問う。

(新田知事)

- ・バイオ医薬品製造の人材育成や、ヘルスケア分野のスタートアップ誘致を進めている
- ・学生向けプログラムの対象学部拡大や、製薬DXなどの講義追加を行っている
- ・イノベーション重視は重要であり、今後の取組内容の検討とともに、成果を反映する適切なKPIの設定に努める

問2 若者・外国人材の活躍の実現について

(1) 子どもの権利条例について

ア 条例を制定することによって、家庭や学校における大人の関わり方がどう変わるのが、

県が目指す理想の姿が具体的にどのようなもので、現実とのギャップをどう認識しているかを含めて問う。

(川西こども家庭支援監)

- ・こどもから「意見を言いやすい環境を整えてほしい」という声が多くあった
- ・条例素案では、大人が分かりやすい情報提供を行い、意見を言いやすい環境を作るように規定した
- ・大人が子どもの思いを汲み取ることで、子どもの自己肯定感が高まり、主体的に生きられる社会を目指す

イ　いじめや虐待の事案に対しては既に解決ルートが法的に整備されている中で、既存の制度ではこれまで救えなかった子どもたちをどのように救おうとしているのか、こども支援委員会の設置理由及び委員会に与えられる独自の役割とあわせて問う。

(川西こども家庭支援監)

- ・こども支援委員会は、第三者の専門家が「調整」を行うことで、訴訟等より迅速かつ柔軟な解決を図る
- ・法的な重大事案だけでなく、当事者間での解決が難しい事案にも対応する
- ・個別事案の解決に加え、知事への是正措置要求や、県の普及啓発への意見具申も行うことができる

(2) 県議会では主権者教育の出前授業を実施しており、11月には片山学園高校、高岡龍谷高校の2年生と、富山県の未来について協議を行ったところ、必要な政策として「公共交通の利便性向上」が上位となった。県内の地域交通を利用する高校生を交通政策の重要なステークホルダー（利害関係者）として位置づけ、富山の未来の交通を考える場を設けてはどうか、所見を問う。

(田中交通政策局長)

- ・将来のユーザー獲得のため、高校生の視点は重要である
- ・既に委員が高校へ出向き、生徒と議論やアンケート調査を行う取組みが始まっている
- ・県教委と連携した「とやま探究学習サポーター」などの仕組みを通じ、高校生の考えを交通政策に反映させていく

(3) 今年度から全国募集を導入した南砺平高校における効果や課題を踏まえ、今後、他の県立高校における導入を積極的に検討すべきと考えるが、所見を問う。

(廣島教育長)

- ・県外生徒（6名）は地域行事参加などを通じ成長しており、地元生徒や地域にも好影響（価値観の拡大、活性化）を与えていている
- ・県外学生の受入には、コーディネーターや下宿などの受入環境整備が不可欠であり、その継続が課題である
- ・高校再編を待たず、活性化のために全国募集の対象校拡大も必要と考える
- ・受入環境整備に意欲のある自治体や学校と共に、導入に向けた検討を進めていく

（4）介護分野において、外国人留学生が専門学校で専門知識を学び介護事業所で正社員として実務経験を積んで介護福祉士を目指す一気通貫型の国の仕組みが全国的に広がり、本県でも同様の流れを構築していると聞いているが、課題をどのように捉え、今後どのように取り組んでいこうと考えているのか、所見を問う。

（有賀厚生部長）

- ・留学生ルートはミスマッチが少なく、長期雇用が可能というメリットがある
- ・一方で、特定技能等に比べ、育成の時間とコストがかかる課題がある
- ・県は、研修費助成、日本語教材、家賃支援、海外採用活動への支援を行っている
- ・県民の多文化共生への理解も重要であり、他県事例も参考に効果的な支援策を検討する

（5）外国人材の確保に向けた留学生の採用に係る一気通貫型の仕組みは、介護分野だけでなく、他業種にも展開できると考える。留学生から受け入れ育成することにより、日本の文化・風習・生活習慣に馴染むメリットがある。多くの外国人材が地域に溶け込めるよう、他の業種でも同様のルートを確立し、互いに尊重しあえる共生社会の創出を進めてはどうかと考えるが、所見を問う。

（佐藤副知事）

- ・留学生は日本語能力と専門性を持ち、地域経済にとって貴重な人材である
- ・国も就職率向上（現状約44%）に向けた制度改革を行っており、県も多様な業種での活躍を推進したい
- ・受入企業側の人材要件の明確化や生活支援の検討が不可欠である
- ・現在検討中の多文化共生条例・プランの中で、市町村等と連携し対応を検討していく

問3 未来を見据えた県政運営について

（1）国の「冬期通学路確保」先行実施地区に選定された富山市新庄地区の取組みにおいて、県は単なる道路管理者としてだけでなく、学校や地域住民をつなぐコーディネーターとし

て積極的に関与し、地域主体の除雪体制づくりを強力に支援することが求められるが、新庄地区での調整会議において、県はどのような役割を果たし、地域をどうバックアップしていくのか、所見を問う。

(金谷土木部長)

- ・富山市新庄地区が国の先行実施地区に選定された
- ・県はこれまで除雪機貸与やボランティア支援を行っており、今後も調整会議に参画する
- ・課題の共有、大雪時の相互支援の調整などを行い、住民が「インフラの守り手」となる意識醸成につなげたい

(2)「戦災資料の収集・保管・常設展示」に向けて、県が主体的な立場で調整をリードし、80年の節目である今年度中に第1回の協議の場を設け、未来に向けた一步を踏み出すべきと考えるが、所見を問う。

(有賀厚生部長)

- ・10月以降、富山市と事務レベルで2回協議し、現状や先進事例を共有した
- ・現在、予算やスケジュール等の基本事項を整理中である
- ・速やかに協議会を設置し、役割分担や資料の継承方法について具体的な検討を開始する

(3)県が新たな総合計画において掲げるビジョンと県民が求めていることとの間には、その認識に大きなギャップが見られる。11月補正予算案では、若年層をターゲットにPRを強化する予算が計上されているが、このギャップをどのように埋めていくのか。

(川津知事政策局長)

- ・パブリックコメントでは、経済支援や安全対策など多様な意見が寄せられた
- ・総合計画が個人の生活向上にどう結びつくかを具体的に示すため、若年層向けPRを強化する
- ・例えば「働く子育て世代」などをモデルに、計画に基づく施策がどう不安解消に繋がるかを分かりやすく発信する
- ・行政用語の翻訳などを行い、県民に伝わるよう取り組む

(4)大きな転換期を迎えて立山黒部アルペンルートについて、星野リゾートや関西電力、立山黒部貫光などと連携し、自然と同化したスリランカのリゾートホテル「ヘリタンス・カンダラマ」のような「世界基準のエコ・ラグジュアリー観光地」へと昇華させるビジョンを描いてはどうか、所見を問う。

(新田知事)

- ・スリランカの事例とは異なり、アルペンルートは気象条件が極めて厳しい環境にあるが、多様な来訪者を受け入れている
- ・「黒部宇奈月キャニオンルート」の開始は、電源開発の歴史と価値を伝える絶好の機会となる
- ・来年の全線開業 55 周年に向け、関係者と連携し、自然・歴史・環境に向き合える世界レベルの観光地として発展させていく